

可用性 Availability

完全性 Integrity

機密性 Confidentiality

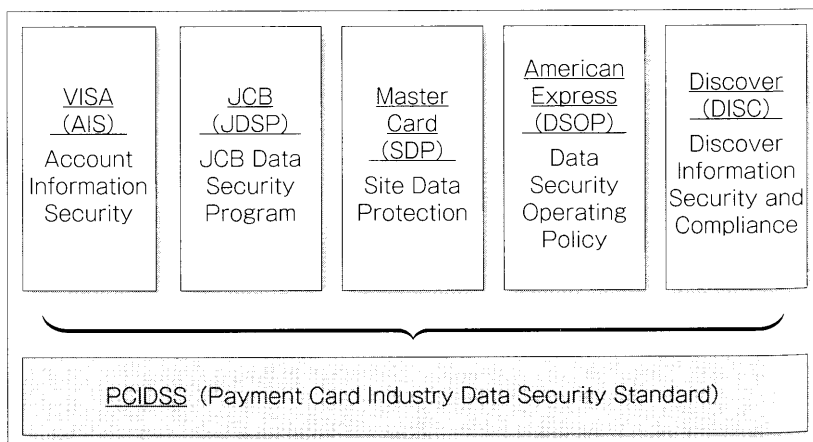
真正性 Authenticity

責任追跡性 Accountability

信頼性 Reliability

PCIDSS のセキュリティ基準は、情報セキュリティ・マネジメントが中心の VISA の AIS (Account Information Security) と対不正アクセスが中心の MasterCard の SDP (Site Data Protection) が統合されたものである。PCIDSS は、個人情報や取引情報、履歴情報などのカード情報の保護を目的にして、インターネット環境下でのカード利用を想定したネットワークの処理や管理に関する情報セキュリティの国際基準を設けている。

図4-7 国際カードブランドによるPCIDSS構築



クレジットカード業界は、カードブランド (Card Brand)、アクワイアラ (Acquirer)、イシューア (Issuer)、プロセッサー (Processor) の4つの事業者の分業で成り立っている。

日本では、加盟店獲得などの加盟店業務を行う事業者であるアクワイアラ、およびクレジットカード発行の事業者であるイシューアは、その業務のすべてをクレジットカード発行会社の1社で行っている。

プロセッサーは、加盟店とカード発行会社のホストコンピュータを接続する通信業者で、PCIDSSの要件を満たす必要がある。

AAS (Account Aggregation Service) は、インターネット上の Web サイトで金融情報、およびその他の個人情報、情報を統合化（情報集約）して、ひとつの画面に一覧表示するサービスのことである。

表5-1 主なアカウント・アグリゲーション・サービスの特徴と機能

分類	運用	特徴	サービス	機能概要
サーバー型	NTTコミュニケーションズ 「Agurippa」	NTTコミュニケーションズの自社開発InfoBondを利用。XMLによるWebサービス対応。OFXデータフィールド、電子明細対応。ライフプラン診断機能などの機能がある。	ソニー銀行 「人生通帳スタンダード」	口座情報や請求情報をカレンダーに自動表示するサービスや所有ポイントの交換をシミュレーションするサービス、ライフプランのシミュレーションなどの便利なサービスを搭載する。
			マネックス証券 「MONEX ONE」	マネックス証券の資産設計アドバイスツール「MONEX VISION β」にMONEX ONEの情報を取り込み、マネックス証券の保有資産とあわせて分析・アドバイスを取得するサービスを搭載する。
	NRIセキュアテクノロジーズ 「InterCollage」	個別にアクセスして閲覧・確認している口座情報や取引情報を、ひとつのユーザーID・パスワードの入力で簡単に表示できるサービスを提供する。各ユーザーのID・パスワードはデータセンターでセキュアに管理する。	NTTコミュニケーションズ 「Kakeibon」	アグリゲーション連動型家計簿サービスで、銀行口座やクレジットカード、ネット通販などの明細を自動的に取り込む仕組みを利用して、誰でも無料で簡単に家計簿をつけるサービスを搭載する。
			野村證券 「野村ホームトレード」	銀行や証券の預入残高や商品明細、クレジットカードの利用明細などの情報を集計することが可能であり、ユーザーは資産管理ツールとしても活用できるサービスを搭載する。
			みずほ銀行 「インターネットサービス」	みずほマイレージクラブとして、ポイントカード制を大手銀行では初めて本格的に展開しており、非金利収入面での顧客獲得機会を拡大するサービスを搭載する。

aggregation

【名】

- 〔独立した部分を集める〕 集合、集成
- 〔多くの部分が集まった〕 集合体、集団

「敵対的な情報の統合化」技術の活用とは、スクリーン・スクレーピング方法 (Screen-Scraping) による情報収集 (データ収集) のことである。

この方法は、企業が提供する Web サイトに利用者がログインし、口座情報や電子メール、コンテンツなどの情報を照会するのを、Web サービスを提供するアグリゲータが利用者のユーザーID やログインパスワードでログインして、インターネット・ロボットやインターネット・エージェントなどの自動検索技術を利用して、必要な情報を自動的に取り出して、つまり情報を引き剥がしてアグリゲータのデータベースに保存する方法である。

SS法では、アグリゲータの情報取出先企業は、コンテンツパートナーではないので、事前承諾の必要がなく (事前承諾を行わずに) 簡単に情報を利用できる。

2001年にAASによるサービスが提供され始めた当時、様々な企業のWebサイトで提供される利用者の情報 (顧客情報) について、保有する企業のものなのか、それとも利用者自身のものなのか、といった利用者情報は誰のものかということが議論となった。それは、AASサービス開始当時は、Webサービスを提供する企業が保有する利用者の情報は、その情報システムを運営する企業のものであるという考えが一般的であったためである。

このために、AAS サービス開始当時は、アグリゲータへ参加することで、自社の情報が競合企業に利用されるのではないかといったことで、参加に否定的な企業も数多く存在した。しかし、現在では、**利用者の情報は、その所在に限らずに利用者のものである**という考え方が支配的になっている。